

グローバル高配当株式ファンド (奇数月分配型)

データは2026年7月31日現在

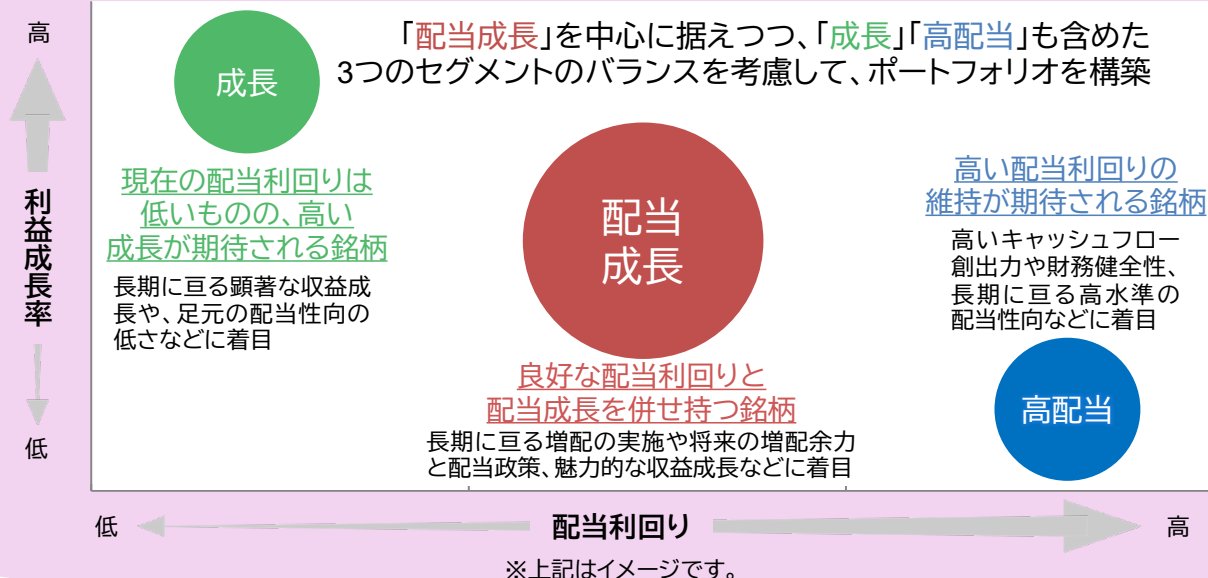
当ファンドの3つのポイント

- 1 JPモルガン・アセット・マネジメント*の徹底した企業調査をもとに、相対的に高い配当利回りに加え、中長期的な増配および値上がりが見込めると判断した、日本を含む世界各国の株式に投資を行います。
- 2 投資対象銘柄を「成長」「配当成長」「高配当」の3つのセグメントに分類し、「配当成長」を中心に据えつつ、3つのセグメントのバランスを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 3 設定(2005年11月22日)来、**20年超の運用実績**を誇ります。

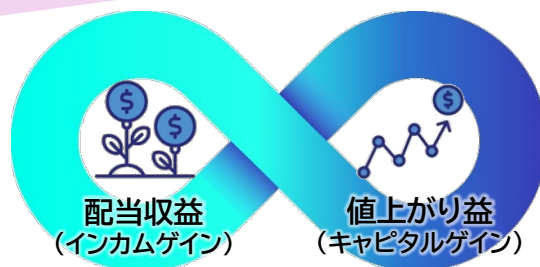


* JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが当ファンドのマザーファンドの運用を行なっています。

投資カテゴリー別の配当利回りと利益成長率のイメージ



これにより、様々な相場環境を前提に、**中長期的な配当収益の確保と値上がり益の獲得**をめざします。



※イラストはイメージです。

※市場動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年7月31日現在

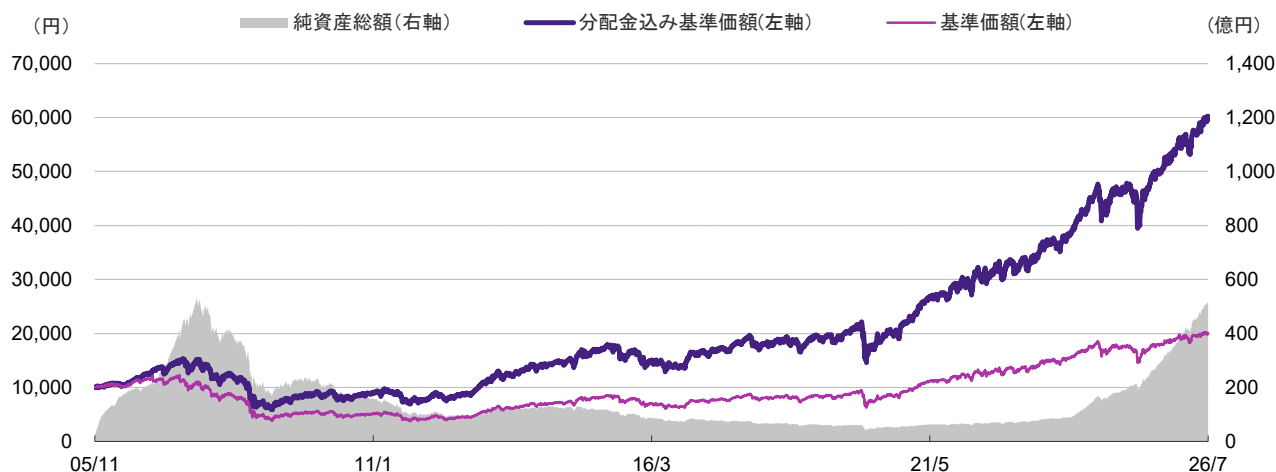
グローバル高配当株式ファンド(奇数月分配型)

設 定 日 : 2005年11月22日 償 還 日 : 無期限 決 算 日 : 奇数月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 決算日毎 基準価額 : 19,947円 純資産総額 : 516.15億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.74%	4.11%	9.76%	20.26%	61.65%	498.00%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績(税引前)

設定来合計	直近12期計	24・9・24	24・11・21	25・1・21	25・3・21	25・5・21
10,863円	2,600円	200円	200円	200円	200円	200円
25・7・22	25・9・22	25・11・21	26・1・21	26・3・23	26・5・21	26・7・21
200円	200円	200円	250円	250円	250円	250円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

資産構成比

国内株式	0.0%
うち先物	0.0%
外国株式	96.7%
うち先物	0.0%
現金その他	3.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。
 ※海外で取得した日本企業の株式等は、外国株式に区分しています。

基準価額騰落の要因分解(月次)

前月末基準価額	20,051円
当月お支払いした分配金	-250円
株式	310円
アメリカ	(367円)
イギリス	(48円)
オーストラリア	(-10円)
ユーロ圏	(-80円)
その他	(-15円)
為替	-137円
アメリカドル	(-140円)
イギリスポンド	(6円)
オーストラリアドル	(3円)
ユーロ	(-4円)
その他	(-1円)
その他	-27円
小計	146円
当月末基準価額	19,947円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年7月31日現在

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10通貨		株式組入上位10カ国		外国株式組入上位10業種	
通貨	比率	国名	比率	業種	比率
1 アメリカドル	71.6%	1 アメリカ	56.7%	1 半導体・半導体製造装置	14.5%
2 ユーロ	14.0%	2 日本	5.9%	2 銀行	11.1%
3 イギリスポンド	5.0%	3 フランス	5.3%	3 資本財	10.0%
4 シンガポールドル	2.1%	4 イギリス	5.0%	4 医薬品・バイオテクノロジー	8.0%
5 デンマーククローネ	1.8%	5 アイルランド	4.8%	5 金融サービス	7.8%
6 スウェーデンクローナ	1.8%	6 ドイツ	4.0%	6 ソフトウェア・サービス	7.6%
7 オーストラリアドル	0.8%	7 台湾	3.6%	7 エネルギー	4.9%
8 スイスフラン	0.7%	8 オランダ	3.3%	8 公益事業	4.7%
9 香港ドル	0.6%	9 シンガポール	2.1%	9 ヘルスケア機器・サービス	4.0%
10		10 デンマーク	1.8%	10 保険	3.8%

株式組入上位10銘柄（銘柄数83銘柄）

銘柄	通貨	国名	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.05%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	アメリカドル	台湾	半導体・半導体製造装置	3.56%
3 NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.48%
4 MASTERCARD INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	2.86%
5 SAFRAN SA	ユーロ	フランス	資本財	2.25%
6 NEXTERA ENERGY INC	アメリカドル	アメリカ	公益事業	2.25%
7 DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポールドル	シンガポール	銀行	2.13%
8 LAM RESEARCH CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.09%
9 BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	アメリカ	銀行	2.04%
10 TRANE TECHNOLOGIES PLC	アメリカドル	アイルランド	資本財	1.93%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株(500億米ドル以上)	88.8%
大型株(100億米ドル以上500億米ドル未満)	9.5%
中型株(20億米ドル以上100億米ドル未満)	0.0%
小型株(20億米ドル未満)	0.0%

ご参考:特性値

	ファンド	世界株式
実績PBR（倍）	3.9	4.1
予想PER（倍）	16.8	18.7
予想配当利回り（%）	2.3	1.5
予想ROE（%）	20.3	18.8

※上記のデータは、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

※ご参考として世界株式はMSCIワールド指数（米ドルベース）を使用しています。

なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年7月31日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

7月の先進国株式市場は上昇しました。上旬は米国とイランの緊張関係に市場の注目が集まりましたが、その後は第2四半期の企業決算や、AI(人工知能)投資サイクルにおけるリターンを持続性へと市場の関心が移りました。こうした市場環境の下、バリュー株がグロース株を上回るパフォーマンスとなりました。

米国では、第2四半期の企業業績が好調であったにもかかわらず、S&P500指数は月間でほぼ横ばいとなりました。同指数の構成企業の多くが決算発表を終え、その多くがアナリスト予想を上回る内容となりました。一方で、大手テクノロジー企業については、単に利益予想を上回るだけでは投資家を安心させるには十分ではありませんでした。市場は、AI関連の設備投資が継続的に増加する中で、それが魅力的なリターンを生み出すことを示す証拠を求めました。

当月は、テクノロジー(ソフトウェア)や自動車セクターにおける銘柄選択などがファンドのリターンにプラスの寄与となった一方、テクノロジー(半導体/ハードウェア)やベーシック・インダストリーズセクターにおける銘柄選択などがマイナスの寄与となりました。

当月のポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国の組入比率を5割強、また欧州(除く英国)を約2割とし、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しています。

◎今後の運用方針

2026年は経済・地政学的なニュースが絶えない中でも、株式市場は想定以上の底堅さをみせています。中東情勢などのリスクは残るものの、基本シナリオとしては緊張が徐々に緩和し、経済全体への影響は管理可能な範囲にとどまると見込んでいます。ただし、インフレや成長、企業収益への影響を注視し続ける必要があります。

このような不透明な環境下でも、グローバルで企業の利益見通しは堅調です。AIインフラへの投資拡大や、各地域での財政政策の支援が経済活動を下支えし、利益予想

の上方修正につながっています。2026年のグローバル全体の利益成長率は堅調な水準を予想しており、成長の広がりが米国の一部テクノロジー企業に偏ることなく、地域・セクター全体に波及しつつあります。

米国では、引き続き「マグニフィセント7」以外の企業の利益成長に注目が集まっています。AI関連投資や企業の設備投資拡大を背景に、より幅広い業種において需要の拡大がみられます。欧州は他地域と比べて経済成長はやや鈍いものの、財政刺激策や主要産業の安定化が利益見通しの改善を後押しするとみています。

AIがもたらす長期的な投資機会については引き続き良好な見方を持ち、幅広い業種で大規模な投資が続いています。ただし、技術の潜在力が明確になりつつある一方で、その恩恵は全ての企業に均等に行き渡っているわけではありません。既に一部の分野では株価が非常に楽観的な前提を織り込んでいる一方、他の分野では長期的な成長機会が過小評価されています。今後のAI投資サイクルは、企業ごとの勝ち組・負け組がより明確化されていくと考えます。

このような環境下、引き続き運用チームではボトムアップの銘柄選択を重視しています。ボラティリティ(変動性)や不確実性が高まる局面では、長期的なファンダメンタルズ(基礎的条件)から株価が乖離した高クオリティ企業への投資機会が生まれやすいとみています。マクロ経済環境は今後も変動性の高い環境が続くとみていますが、底堅い利益成長、AI主導の投資拡大、アクティブな銘柄選択機会の拡大が、長期投資家にとって魅力的な投資機会を提供すると考えています。

ご参考: 為替レートの推移



※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年7月31日現在

ご参考情報

※「株式組入上位10銘柄の概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

株式組入上位10銘柄の概要

1 MICROSOFT CORP/マイクロソフト

Windows、OfficeやクラウドサービスAzureを展開。生成AIのChatGPTで話題のOpen AIにも出資。

2 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR/台湾セミコンダクター（TSMC）

半導体メーカー。ウェハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスなどを提供。

3 NVIDIA CORP/エヌビディア

テクノロジー企業。AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションなどのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。

4 MASTERCARD INC - A/マスターカード

スムーズで安全性が高い電子決済を通じて、消費者、金融機関、企業や政府などをグローバルに結びつける。多様な決済ソリューションとサービスを提供する。

5 SAFRAN SA/サフラン

航空・宇宙・防衛関連企業。航空機、打ち上げロボット、着陸およびブレーキシステム、生体認証機器、爆発物検出などを提供。

6 NEXTERA ENERGY INC/ネクステラ・エナジー

持続可能エネルギーの発電・販売会社。風力、太陽光、天然ガスによる発電を手掛ける。子会社を通じ、複数の商業用原子力発電所も運営する。

7 DBS GROUP HOLDINGS LTD/DBSグループ・ホールディングス

多岐にわたる金融サービスを提供しており、デジタル資産取引、デジタルウォレットなども展開。

8 LAM RESEARCH CORP/ラムリサーチ

世界有数の半導体製造装置メーカー。エッチング装置、洗浄装置などの製造やサービスなどを提供している。

9 BANK OF AMERICA CORP/バンク・オブ・アメリカ

個人、企業および機関投資家などへ預金業務、住宅ローン、資産管理、クレジットカード、保険などの金融サービスを提供する。世界各地で事業展開。

10 TRANE TECHNOLOGIES PLC/トレイン・テクノロジーズ

空調・冷凍システム関連企業。ビル・住宅の空調設備、ビル管理システム、輸送用冷凍機器などを展開。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年7月31日現在

ファンドの特色



特色1

世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資します。

- ・ 相対的に高い配当利回りに加え、中長期的な増配および値上がり期待できると判断した世界各国(日本を含みます。)の株式に投資を行います。
- ・ 世界各国の高配当利回り株式の相対的に高い配当利回りを楽しむことを目的とするため、原則として対円での為替ヘッジは行ないません。



特色2

組入株式の配当収益などを原資として、奇数月に分配を行なうことをめざします。

- ・ 奇数月の各21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

<収益分配のイメージ>



※上図はイメージであり、将来の分配金およびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



特色3

JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を担当します。

- ・ JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが「世界高配当利回り株式マザーファンド」の運用を行います。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年7月31日現在

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2005年11月22日設定)
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.441%(税抜1.31%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入の有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

データは2026年7月31日現在

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

データは2026年7月31日現在

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様には「グローバル高配当株式ファンド(奇数月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

データは2026年7月31日現在

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○			
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第27号				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱UFJ e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第198号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

データは2026年7月31日現在

収益分配金に関する留意事項

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

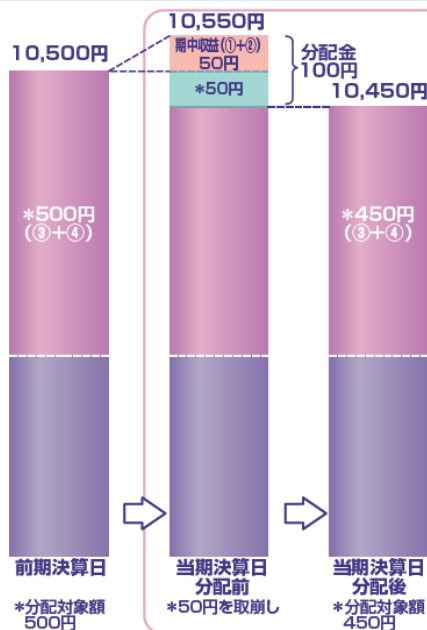
投資信託で分配金が支払われるイメージ



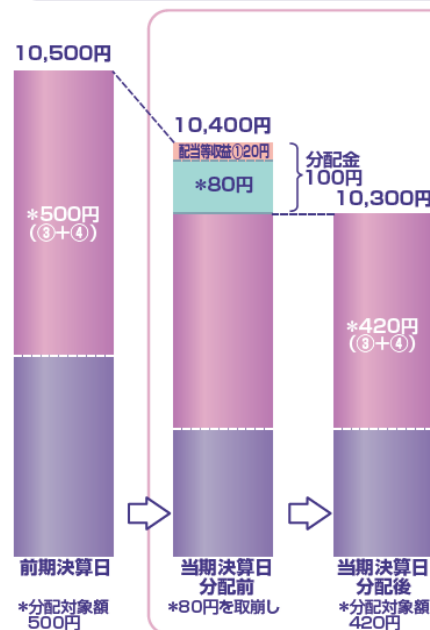
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

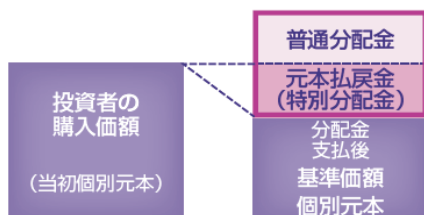


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

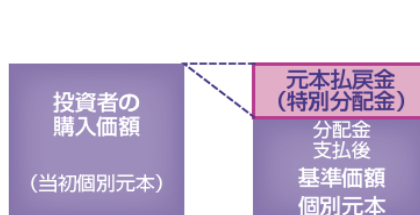
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。